2027年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　Trailhead Global Holdings株式会社　上場取引所　東
コード番号　3358　ＵＲＬ　https://thg-hd.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高田　十光
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）西田　直樹　ＴＥＬ　050-5785-8445

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,551	107.4	70	149.8	17	435.3	41	104.4	35	153.3
2026年３月期中間期	748	－	28	－	3	－	20	－	14	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　37百万円（158.9%）　2026年３月期中間期　14百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.96	0.93
2026年３月期中間期	0.42	0.40

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却費（PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む）＋株式報酬費用＋一過性のM&A関連費用（仲介費用及びDD費用）。なお、当中間連結会計期間において特別損失に計上した臨時休業等による損失4,502千円は、営業利益に含まれないため調整後EBITDAに含まれておりません。

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値および対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,709	2,207	58.8
2026年３月期	3,196	2,157	66.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,182百万円　2026年３月期　2,126百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	1.00			
2027年３月期（予想）			－	1.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	97.1	250	－	136	－	111	－	53	－	1.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）営業利益及び調整後EBITDAの対前期増減率は、前期が営業損失（△11,842千円）であり、また調整後EBITDAを開示していないため記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社SBWorks、株式会社食べる

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	37,290,900株	2026年３月期	37,088,900株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	305株	2026年３月期	305株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,271,251株	2026年３月期中間期	33,676,454株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（３）財政状態に関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（５）当期の配当について …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 12
３．その他 …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が見られる一方、不安定な中東情勢及び記録的な円安相場の影響により、原材料価格やエネルギーコスト、物流費や人件費といった企業物価が緩やかに上昇しており、消費者物価も上昇基調にあるなど、外食産業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業界再編の好機と捉え、「多様なジャンルを取り込む総合飲食プラットフォームへの進化」を中長期方針に掲げ、2026年１月の持株会社体制への移行及び商号変更のもと、「九州筑豊ラーメン山小屋」を擁する九州発のラーメン専業企業から、インバウンド需要を取り込む都市型プレミアム外食ブランドを複数擁するマルチブランド・フードプラットフォームへと変貌を進めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、2026年４月に、AIを活用したITソリューション領域で高度な技術力を有し、当社グループのデジタル・フードテック戦略の中核を担う株式会社SBWorksを完全子会社化するとともに、2026年７月には、健康志向の弁当・宅配（ロケ弁）事業を展開する株式会社食べるを完全子会社化いたしました。これにより、事業ポートフォリオの拡充とグループシナジーの創出を進めております。前連結会計年度に取得した子会社群と合わせ、業態・商圏・顧客層の多様化が進展しております。

また、原材料価格・エネルギーコスト・物流費・人件費の上昇等により、当社グループの経営成績に影響を与える構造的なコスト上昇が継続しております。このような環境に対応するため、株式会社SBWorksの技術力も活用した店舗運営のAI/DX化による省人化・業務効率化、セントラルキッチン機能の強化による原価低減、原材料調達の見直し等により、抜本的な原価構造の改善に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,551百万円（前中間連結会計期間比803百万円増、107.4%増）、営業利益17百万円（同14百万円増、435.3%増）、経常利益41百万円（同21百万円増、104.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益35百万円（同21百万円増、153.3%増）となりました。調整後EBITDAは70百万円（同42百万円増、149.8%増）であります。なお、当中間連結会計期間において、固定資産の譲渡による特別利益（固定資産売却益）36,060千円、補助金収入22,081千円及び臨時休業等による損失4,502千円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社の報告セグメントは、当中間連結会計期間より、株式会社SBWorksを取得したことにより「フードテックDX事業」を新たな報告セグメントとして追加し、「飲食事業」「フードテックDX事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の４区分となっております。

（飲食事業）

当社グループは、国内外における直営店及びフランチャイズ加盟店による飲食の提供のほか、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販、インターネット通販、株式会社食べるの健康志向の弁当・宅配（ロケ弁）事業等により、複合的な収益構造を有しております。

当中間連結会計期間の売上高は1,214百万円（前中間連結会計期間比540百万円増、80.1%増）となり、セグメント利益は89百万円（同48百万円増）となりました。

当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は115店舗（ラーメン部門103店舗、焼肉部門5店舗、その他専門店7店舗。うち直営店22店舗、FC店71店舗、海外店22店舗）となっております。

（フードテックDX事業）

当中間連結会計期間に完全子会社化した株式会社SBWorksを中核として、ITコンサルティング／各種システム開発支援／ITサービスの企画運営を行っております。グループのデジタル・フードテック戦略の中核拠点として、次世代店舗の基盤となるAI自律型オペレーションシステムの構築等を推進しております。

当中間連結会計期間の売上高は274百万円、セグメント利益は14百万円となりました。当該セグメントは当中間連結会計期間より加わったものであり、前中間連結会計期間には存在しないため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。なお、当該金額は株式会社SBWorksのみなし取得日（2026年４月１日）から当中間連結会計期間の末日までに対応した期間の業績であります。

（不動産賃貸事業）

当社グループが所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当中間連結会計期間の売上高は17百万円（前中間連結会計期間比1.9%減）、セグメント利益は5百万円（同1百万円増）となりました。

（運営受託事業）

当社グループは、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者として同施設の管理運営を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は45百万円（前中間連結会計期間比11百万円減、19.8%減）となり、セグメント利益は△9百万円（前中間連結会計期間は△0百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、374百万円（前中間連結会計期間末比84百万円減、前連結会計年度末比170百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15百万円（前中間連結会計期間は10百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益72百万円、未払金が37百万円減少したこと及び法人税等を16百万円支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は493百万円（前中間連結会計期間は139百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出478百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円及び敷金及び保証金の差入による支出26百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入25百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は307百万円（前中間連結会計期間は199百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額276百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入18百万円があったことによるものであります。

（３）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、3,709百万円（前連結会計年度末比513百万円増）となりました。主な増減要因は、株式会社SBWorks及び株式会社食べるの取得によりのれんが482百万円増加したこと等であります。主な内訳は、現金及び預金374百万円、商品及び製品98百万円、売掛金236百万円、有形固定資産1,516百万円、無形固定資産924百万円、投資その他の資産452百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,502百万円（前連結会計年度末比464百万円増）となりました。主な増減要因は、短期借入金が278百万円増加したこと等であります。主な内訳は、買掛金128百万円、未払金69百万円、未払費用92百万円、預り金68百万円、資産除去債務78百万円、長期預り敷金保証金63百万円、退職給付に係る負債56百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,207百万円（前連結会計年度末比49百万円増）となりました。主な内訳は、資本金1,648百万円、資本剰余金490百万円、利益剰余金30百万円であります。前連結会計年度末と比較して資本剰余金が625百万円減少し、利益剰余金が670百万円増加しておりますが、これは主に2026年７月31日付で効力が発生した資本準備金の額の減少及び剰余金の処分によるものであり、加えて当中間連結会計期間に親会社株主に帰属する中間純利益35百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8％となりました（前連結会計年度末は66.5％）。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想は、2026年５月15日に公表した通期連結業績予想（売上高3,600百万円、調整後EBITDA250百万円、営業利益136百万円、経常利益111百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円、１株当たり当期純利益1.40円）から修正しておりません。

（５）当期の配当について

本日開催の取締役会において、中間配当につきまして5月15日に公表いたしました配当予想通り、一株当たり1円00銭の中間配当を実施することを決議いたしました。なお、期末配当につきましては、従来公表しておりました予想から現時点において変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,956	374,254
売掛金	131,201	236,012
商品及び製品	77,633	98,707
仕掛品	557	684
原材料及び貯蔵品	38,768	34,453
その他	60,162	75,491
貸倒引当金	△4,380	△4,091
流動資産合計	848,899	815,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,457	520,129
機械装置及び運搬具（純額）	18,954	18,524
土地	982,938	921,510
リース資産（純額）	2,662	2,299
その他（純額）	14,912	54,525
有形固定資産合計	1,494,924	1,516,989
無形固定資産		
のれん	434,562	917,164
その他	5,589	7,606
無形固定資産合計	440,151	924,771
投資その他の資産		
投資有価証券	47,660	21,147
デリバティブ資産	199,252	200,672
長期貸付金	42,477	61,819
繰延税金資産	23,227	22,651
敷金及び保証金	120,486	160,997
その他	15,090	17,664
貸倒引当金	△35,895	△32,433
投資その他の資産合計	412,299	452,518
固定資産合計	2,347,376	2,894,279
資産合計	3,196,276	3,709,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,575	128,604
短期借入金	380,000	658,692
１年内償還予定の社債	－	10,000
１年内返済予定の長期借入金	7,788	28,896
未払金	93,822	69,243
未払費用	46,703	92,939
未払法人税等	31,540	52,484
未払消費税等	21,457	31,570
預り金	74,245	68,178
その他	24,026	15,673
流動負債合計	757,159	1,156,282
固定負債		
長期借入金	60,076	114,767
社債	－	15,000
退職給付に係る負債	66,287	56,856
資産除去債務	77,755	78,271
長期預り敷金保証金	61,239	63,717
その他	15,839	17,614
固定負債合計	281,198	346,228
負債合計	1,038,358	1,502,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,638,811	1,648,302
資本剰余金	1,116,349	490,497
利益剰余金	△639,856	30,563
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,115,285	2,169,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,301	9,730
退職給付に係る調整累計額	△1,304	3,063
その他の包括利益累計額合計	10,997	12,794
新株予約権	9,595	3,349
非支配株主持分	22,039	21,792
純資産合計	2,157,917	2,207,280
負債純資産合計	3,196,276	3,709,791

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	748,020	1,551,037
売上原価	378,237	656,650
売上総利益	369,783	894,386
販売費及び一般管理費	366,444	876,517
営業利益	3,338	17,869
営業外収益		
受取利息	500	731
受取配当金	0	－
補助金収入	12,006	22,081
その他	3,595	10,677
営業外収益合計	16,103	33,491
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	△1,027	－
支払利息	－	9,368
その他	214	596
営業外費用合計	△812	9,965
経常利益	20,254	41,395
特別利益		
固定資産売却益	－	36,060
役員退職慰労引当金戻入額	550	－
その他	－	5,241
特別利益合計	550	41,302
特別損失		
固定資産除却損	132	773
減損損失	－	4,369
臨時休業等による損失	－	4,502
その他	－	80
特別損失合計	132	9,725
税金等調整前中間純利益	20,671	72,971
法人税、住民税及び事業税	6,619	37,621
法人税等合計	6,619	37,621
中間純利益	14,051	35,349
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△247
親会社株主に帰属する中間純利益	14,051	35,597

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	14,051	35,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△2,571
退職給付に係る調整額	－	4,367
その他の包括利益合計	296	1,796
中間包括利益	14,348	37,146
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,348	37,394
非支配株主に係る包括利益	－	△247

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,671	72,971
減価償却費	24,111	16,656
のれん償却額	737	39,168
有形固定資産除却損	－	773
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△36,060
減損損失	－	4,369
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,767
デリバティブ評価損益（△は益）	－	△1,419
株式報酬費用	－	△5,280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,851	△4,678
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	△5,062
受取利息及び受取配当金	－	△731
支払利息	－	9,368
助成金収入	－	△22,081
預り金の増減額（△は減少）	△10,462	△10,835
未払金の増減額（△は減少）	△29,558	△37,673
未払費用の増減額（△は減少）	3,252	12,526
前受金の増減額（△は減少）	－	1,450
売上債権の増減額（△は増加）	8,161	9,702
未収入金の増減額（△は増加）	－	△1,750
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,067	△16,085
前払費用の増減額（△は増加）	－	△6,018
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,665	△5,403
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,966	5,398
預け金の増減額（△は増加）	4,341	－
その他	△5,072	1,715
小計	13,700	19,253
利息及び配当金の受取額	501	731
利息の支払額	－	△9,368
法人税等の支払額	△4,153	△16,755
補助金の受取額	－	22,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,048	15,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,822	△115,976
有形固定資産の売却による収入	－	100,000
無形固定資産の取得による支出	－	△1,899
投資有価証券の売却による収入	－	25,709
貸付金の回収による収入	3,236	3,535
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△26,893
敷金及び保証金の回収による収入	265	525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88,823	△478,915
事業譲受による支出	△25,600	－
その他	△4	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,754	△493,914

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	276,232
長期借入れによる収入	－	32,200
長期借入金の返済による支出	△250	△14,399
社債の償還による支出	－	△5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199,997	18,903
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△193
その他	△363	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,384	307,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	69,678	△170,702
現金及び現金同等物の期首残高	388,812	544,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	458,490	374,254

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、次のとおり株主資本の金額に著しい変動がありました。2026年７月31日の効力発生により、会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金1,084,511,029円を減少してその他資本剰余金に振り替え、あわせて会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金635,343,571円を原資として繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。また、第５回新株予約権の権利行使により当中間連結会計期間において202,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,491千円増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金1,648,302千円、資本剰余金490,497千円、利益剰余金30,563千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	飲食事業	不動産賃貸事業	運営受託事業			
売上高						
(1)顧客との契約から生じる収益	674,233	17,568	56,218	748,020	－	748,020
(2)その他の収益	－	－	－	－	－	－
(1)外部顧客に対する売上高	674,233	17,568	56,218	748,020	－	748,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	674,233	17,568	56,218	748,020	－	748,020
セグメント利益又は損失（△）	41,371	3,701	△720	44,352	△41,013	3,338

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△41,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、株式会社Yappaの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「飲食事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、88,546千円であります。

また、「飲食事業」セグメントにおいて、事業の譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては22,500千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	飲食事業	フードテックDX事業	不動産賃貸事業	運営受託事業			
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	1,214,495	274,236	17,229	45,077	1,551,037	－	1,551,037
(2)その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
(1)外部顧客に対する売上高	1,214,495	274,236	17,229	45,077	1,551,037	－	1,551,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,214,495	274,236	17,229	45,077	1,551,037	－	1,551,037
セグメント利益又は損失（△）	89,665	14,272	5,339	△9,585	99,691	△81,822	17,869

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△81,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間において、株式会社SBWorksの株式取得によりフードテックDX事業の資産が増加しております。なお、当中間連結会計期間に係るセグメント資産の金額の記載は省略しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、「フードテックDX事業」の資産は、株式会社SBWorksの株式取得により、のれん417,367千円を含め著しく増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間に株式会社SBWorksの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「フードテックDX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、417,367千円であります。

また、「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社食べるの株式取得により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては104,402千円であります。

（固定資産の減損損失）

当中間連結会計期間において、「飲食事業」セグメントに係る固定資産について減損損失4,369千円を計上しております。なお、他の報告セグメントについては該当ありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントを「飲食事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の３区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、株式会社SBWorksを取得したことにより、「フードテックDX事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。これにより、当中間連結会計期間における報告セグメントは、「飲食事業」「フードテックDX事業」「不動産賃貸事業」「運営受託事業」の４区分となっております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

３．その他

該当事項はありません。